

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 **新**商店街DX事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 商業振興係 電話番号：058-272-1111 (内 3066)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症拡大防止のために外出自粛や各種イベント中止が発生し、その影響により商店街への来客が減少した。
- ・今後も新型コロナウイルスが日常に潜んでいることを前提として日常生活をおくる「新たな日常」が求められている。
- ・「新たな日常」の確立には、人と人との接触を極力削減することが必要であり、そのために「デジタル化」は有効。
- ・一方、商店街の活性化のためには、若者やインバウンドなど内外の新たな需要を取り込むことが必要。
- ・新たな需要を取り込むためには、商店街の魅力の発信や商店街へ来訪しやすい環境を整備することが必要であり、そのために「デジタル化」は有効。
- ・そこで、商店街組織等が実施するDX (デジタル・トランスフォーメーション) に資する事業の経費の一部を補助することにより、商店街の「安全・安心」を確保するとともに、商店街のPR、環境整備を実施し、若者やインバウンドの誘客促進、消費拡大による商店街の活性化を図る。

(2) 事業内容

商店街組織等が実施するDX (デジタル・トランスフォーメーション) に資する取組みに対して補助する。

【補助対象事業】

① 商店街オンライン事業

商店街等におけるオンライン事業（オンラインまちゼミ、オンライン商店街等）を対象とした支援事業

② 商店街キャッシュレス事業

商店街等においてキャッシュレス決済を導入する事業を対象とした支援事業

③ 商店街w i f i 環境整備事業

商店街等においてw i f i 環境を整備する事業を対象とした支援事業

④ 専門家派遣事業

商店街等においてD Xに関する勉強会や研修会を実施する事業を対象とした支援事業

【補助対象者】 商店街振興組合、商店街団体、商工会議所、商工会等

（3） 県負担・補助率の考え方

【 補助率等 】 対象経費の 2/3、上限額 1,000 千円

【 対象経費 】 事業実施の費用（報償費、旅費、消耗品費、会議費、印刷製本費、役務費、通信運搬費、広告宣伝費、保険料、委託料、使用料・賃借料、雑役務費）

（4） 類似事業の有無

有（岐阜県商店街活性化支援事業費補助金）

3 事業費の積算内訳

科目	金額（千円）	積算内訳
補助金	10,000	報償費、旅費、消耗品費、会議費、印刷製本費、役務費等
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2)次世代を見据えた産業の振興

③地場産業の活力の強化

(2) 国・他県の状況

国：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）

(3) 後年度の財政負担

単年度事業として措置予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

商店街の活性化を目的としていることから、商店街地域の団体（商店街組合、商工会議所等）を補助事業者とする。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	商店街DX事業費補助金
補助事業者（団体）	商店街組織等 （理由）商店街の活性化を目的としているため。
補助事業の概要	（目的）商店街の活性化 （内容）商店街組織が実施するDXに資する事業に対して補助する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）対象経費の2/3以内、上限額1,000千円
補助効果	「安全・安心」を確保、商店街の魅力発信、環境整備を実施することで、誘客促進、消費拡大による商店街の活性化を図る。
終期の設定	令和3年度 （理由）令和4年度以降既存事業に吸収

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 地域の実情に応じた商店街の新しい取組みを実施し、商店街の活性化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2年度末)	目標 (R3年度末)	目標(終期: R3年度末)
① 休日歩行者自転車通行量(中心市街地) <人/日> 各市の平均	25,998	26,257	26,257

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績					(要求額) 10,000千円
指標①目標					26,257
指標①実績					(推計値) 25,741
指標①達成率					(推計値) 98.03%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業主体が補助金だけに頼らず、自立的に事業を続けることができる体制・仕組みづくり

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い、△ : 必要性が低い	
(評価) ○	商店街は、郊外居住の進展やモータリゼーションの進展、郊外型大型商業施設の増加等により衰退が深刻化しているため、商店街の魅力向上と集客性向上等による商店街活性化の取組みを支援する必要がある。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている、△ : 向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
